



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ラオックス株式会社  
 コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 健作  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 副本部長 (氏名) 佐藤 学 TEL 03-5405-8859  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	68,149	17.9	2,846		2,151		7,110	
2020年12月期	82,988	35.9	3,359		3,444		16,641	

(注) 包括利益 2021年12月期 7,085百万円 ( %) 2020年12月期 16,624百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	77.78		30.3	3.9	4.2
2020年12月期	182.04		47.4	4.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 124百万円 2020年12月期 150百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	46,720	20,115	42.9	219.46
2020年12月期	63,523	27,575	42.2	293.31

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,062百万円 2020年12月期 26,813百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	928	1,213	4,202	10,246
2020年12月期	1,424	78	3,037	12,100

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期				0.00	0.00			
2021年12月期				0.00	0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	12.0	200		150		100		1.09

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	93,335,103 株	2020年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,918,369 株	2020年12月期	1,918,349 株
期中平均株式数	2021年12月期	91,416,739 株	2020年12月期	91,416,784 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,216	31.4	3,488		2,799		8,482	
2020年12月期	17,818	68.9	2,978		4,683		16,363	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	92.79	
2020年12月期	179.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	24,490		15,039		61.4		164.45	
2020年12月期	32,944		23,529		71.4		257.20	

(参考) 自己資本 2021年12月期 15,033百万円 2020年12月期 23,512百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言等が断続的に発出されておりましたが、10月には緊急事態宣言等の対象となっていたすべての地域で宣言が解除されたものの、海外においては新型コロナウイルス変異株の感染が拡大するなど、感染症再拡大のリスクは依然として残る状態が続き、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社が主力に展開している小売業界につきましては、オンラインによる業態については、販売額は堅調に推移しているものの、実店舗を有する業態や半導体をはじめとする部品の供給不足による生産活動の停滞、原材料価格の高騰等に影響される業態については、販売額が伸び悩んでおります。また、インバウンド情勢は依然として海外からの渡航制限が継続しており、現在も回復の目途は立っておりません。

当社グループにおいては、このような厳しい環境下において、引き続き徹底したコスト圧縮による収益改善に継続的に取り組むとともに、専門性の追求による事業基盤の強化を進めてまいりました。

海外へ行けない国内のお客様向けにアジア食品やアジアコスメの品揃えを拡充し、「先行発売」や「日本初上陸」など限定商品を導入した新業態店舗を開店いたしました。その一方で、一層のキャッシュ・フロー改善、コスト圧縮を図るべく、国内リテール事業のインバウンドに特化した既存店舗の閉店を加速いたしました。

また、新たな収益改善の取り組みとして、日本企業の中国展開を物流面で支援する機能を強化するべく、中国・山東省済南市で保税倉庫の運営を開始し、保税倉庫の手配や各種通関業務サービスを提供していきます。

更に、中国の世界遺産や統合型リゾート施設など数多くの観光資源を有するマカオ特別行政区にも合弁会社設立の準備を進め、今後の成長戦略に向けた取り組みを推進いたしました。

なお、グループの事業構造の見直しのため、生活ファッションセグメントにおいて靴事業を展開する株式会社オギツ、株式会社モード・エ・ジャコモおよび恒和総業株式会社の株式を株式会社アイティエルホールディングスへ譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗の一時休業や集客の苦戦を余儀なくされた国内リテール事業の減収に加えて、アセット事業における不動産案件の減少や成約時期の遅延により、売上高は68,149百万円（前年同期比17.9%減）となりました。損益面は、営業損失2,846百万円（前年同期は3,359百万円の損失）、経常損失2,151百万円（前年同期は3,444百万円の損失）となりましたものの、貸付金に対する貸倒引当金繰入額に加え、当該感染症による事業環境の低迷を受け、店舗撤退に係る諸費用や、転貸物件の将来発生する損失の可能性に備えるため、当連結会計年度に特別損失として計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は7,110百万円（前年同期は16,641百万円の損失）となりました。

#### (国内リテール事業)

国内リテール事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によって海外からのお客様が実質ゼロとなる状況が継続する中、インバウンドに特化した店舗の閉店を進める事により一層の収益改善を図りました。その一方で、日本国内のお客様へ向けて、本場・本物のアジアの味を日本の食卓へお届けするアジア食品専門店『亜州太陽市場』、お客様のコスメ・ビューティーの旅路の場所をコンセプトに、空港をイメージした店舗デザインのもと、アジア化粧品専門店『LAOX BEAUTY AIRPORT』を、それぞれ開店し、「先行発売」や「日本初上陸」など限定商品の導入により、お客様の生活を彩り、新たな発見や価値提供の創造を目指した取り組みを進めてまいりました。

また、実店舗とオンラインストアの連携を加速させ、お客様がどちらを利用していただいてもスムーズにお買い物ができる場所の提供を目指しECサイトの強化をはかり、各新業態店舗はメディアにも注目されるなかで好調なスタートを切っております。

以上の結果、新たな国内のお客様は着実に増えつつあるものの、新型コロナウイルスによる訪日客の減少等の影響により、当連結会計年度の売上高は2,989百万円（前年同期比53.5%減）と減収となりました。また、損益面では年初より推進してきた店頭販売商品のマージンミックスの改善に加え、前年度に推進した構造改革の成果や、店舗閉店等によりコスト圧縮の結果、損失額は大幅に縮小し、853百万円のセグメント損失（前年同期は1,505百万円の損失）となりました。

## (海外事業)

海外事業では、事業構造改革の一環として、アウトバウンド需要の取り込みや、中国・東南アジアの新たな市場開拓にむけた準備を推進いたしました。中国向け事業では、小型家電、化粧品、ゲーム機の販売は堅調に推移していたものの、新型コロナウイルスの感染者が確認された事から防疫対策の強化が継続しており、国際物流の遅延などの影響や、中国国内のEC事業においても競争の激化により売上高は減少することとなりました。

一方で、お客様に人気の高い商品を取り揃えたセレクトショップを出店することにより販売強化を図るとともに、日本企業の中国進出や中国全土への展開を支援する機能を強化するために保税倉庫の運営を開始し、新規事業展開の加速を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は18,097百万円（前年同期比11.7%減）、損益面においては、販売促進費や物流費・人件費の増加に加え、売掛債権に対する貸倒引当金繰入額を計上をしたことによりセグメント損失は581百万円（前年同期は268百万円の利益）となりました。

## (生活ファッション事業)

ギフト販売事業では、前年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による婚礼や仏事の需要低迷や、返礼ギフトの伸び悩みなどの影響が継続する状況となっておりますが、主力商戦の一つである中元・歳暮については、帰省に代わる贈り物としての需要もあり、底堅いフォーマルギフト需要の獲得を図ることが出来ました。加えて、自宅時間の増加や対面での接触を控える傾向にある背景から、自家需要商品やカジュアルギフト（誕生日プレゼントやクリスマス等のワンデイイベントギフト、シーズンギフト）のニーズも堅調に推移いたしました。

また、オリジナル商品や人気商品をアソート化したギフトやスイーツ、冷凍食品やお取り寄せグルメ等の商品を継続して強化するとともに、EC事業については当該感染症による外出控えの影響や商品拡充の効果により既存店では前年を大きく上回る実績を上げるなど、底堅く推移いたしました。

一方で、物流改革や販促費等の販売管理費の徹底的なコスト削減を継続する事により、損益面は大幅に改善し、営業利益は前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,721百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は670百万円（前年同期比110.8%増）と大幅に改善いたしました。

## (アセット事業)

アセット事業では、引き続き運営する商業施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却に取り組んでまいりました。しかしながら、緊急事態宣言等が断続的に発出された影響により、運営する商業施設や飲食店においては休業や時間短縮を余儀なくされ、さらに天候不順等の影響もあり、来店客数が伸び悩む結果となりました。

その他、日本の世界遺産や古典芸能を発信するイベントを企画するラオックス・メディアソリューションズにおいても、イベントの延期や中止が続いた事から、売上減少の要因となりました。

グループ遊休不動産の売却については、一定の売却が実現したものの、案件規模の減少と売買成約日が想定より遅れたことなどにより、売上高は前年を下回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,341百万円（前年同期比43.1%減）、セグメント損失は887百万円（前年同期は1,233百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、46,720百万円（前連結会計年度末63,523百万円）となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が2,038百万円、受取手形及び売掛金が1,238百万円、たな卸資産が4,472百万円、投資不動産が3,063百万円、敷金及び保証金が1,072百万円それぞれ減少した一方で、貸倒引当金が3,734百万円増加したことによるものです。

## (負債)

負債合計は、26,605百万円（前連結会計年度末35,947百万円）となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が1,261百万円、短期借入金3,805百万円、流動負債その他が2,642百万円、固定負債その他が1,084百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産合計は、20,115百万円（前連結会計年度末27,575百万円）となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する当期純損失7,110百万円を計上したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,853百万円減少し、10,246百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、928百万円の収入（前年同期は1,424百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失7,770百万円、仕入債務の減少1,866百万円があったものの、減価償却費1,363百万円、貸倒引当金の増加3,326百万円、契約損失引当金の増加902百万円、構造改革損失1,305百万円、売上債権の減少1,175百万円、たな卸資産の減少2,411百万円があった事によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の収入（前年同期は78百万円の収入）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1,904百万円、投資不動産の取得による支出477百万円、事業譲渡による支出192百万円があったものの、投資不動産の売却による収入2,950百万円、短期貸付金の回収による収入1,044百万円があった事によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,202百万円の支出（前年同期は3,037百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の減少3,955百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出200百万円があった事によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の目処が立っていない国内においては、本格的な回復には時間を要するものと予想されます。また、世界経済におきましても、先進国を中心に経済回復の動きが続いておりますが、変異種を主要因とする世界的な感染症拡大が見られ、また、半導体をはじめとする部品の供給不足による生産活動の停滞、原燃材料価格の高騰など、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このように新型コロナウイルス感染症の拡大や生産活動の停滞、原燃材料価格の高騰などが当社グループの事業に与える影響については、今後も予断を許さない状況ですが、次期（2022年12月期）につきましては、当連結会計年度における収益構造改革をさらに推進し、確実に利益が創出できる事業体質へと変革を進めてまいります。また、当社根幹であるリテールビジネスの商品の強化及びサービスの提供に取り組むとともに、グループ組織のシナジー効果を高め、新たな収益源の創造に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高60,000百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益200百万円（当期は2,846百万円の営業損失）、経常利益150百万円（当期2,151百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（当期は7,110百万円の損失）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、4期連続で損失を計上いたしました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化が継続しております。また、新型コロナウイルスの新たな変異種の発生と拡大等により、世界各国からの入国規制も継続されており、感染収束の見通しが未だ立っていない状況から、不透明な経済環境は長期化しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社では当該重要事象等を解消、改善するため以下の対応策を講じております。

①国内リテール事業においては、当事業の主要顧客である海外からの訪日旅行者が大幅に減少する中で、インバウンド向けの店舗を閉店し、日本国内のお客様に向けた新業態の店舗展開や、お客様のニーズにお応えした商品の拡充および魅力的な店舗作りを進めております。

また、物流網の確立により、商品の保管コストの圧縮、機会損失の改善、DXを用いての人材育成を強化し、店舗運営の効率化を促進してまいります。SNSや自社ECサイト等のコンテンツを使い、新たな日本国内のお客様への周知や獲得に向けた取り組みを推進することにより売上拡大及び収益の改善を行ってまいります。

②海外事業においては、訪日出来ないお客様が、中国で日本の良いものを購入できるよう、ECサイトだけでなく、実際に商品を見て購入出来るよう、実店舗を出店いたしました。「LAOX SELECT」というコンセプトを掲げ、多店舗展開を目指し、中国での収益基盤の拡大を図ります。

また、昨年からは開始した保税倉庫運営と共に、日本企業の中国進出や中国全土での商品販売を支援する事業を強化するとともに、中国で人気のある商品を日本に供給して当社グループの各企業が有する販売網での販売を展開するなど新たな事業にも取り組んでまいります。

③生活ファッション事業のギフト販売事業においては、新型コロナウイルスの影響により低迷していた婚礼や仏事需要反転の兆しが見えつつありますが、返礼ギフトの数、金額ともに伸び悩みがまだまだ継続しており、物流改革や販売管理費の圧縮など徹底したコスト削減により収益の安定化を図っております。

また、中元・歳暮などのフォーマルギフト需要の獲得のみならず、自家需要やカジュアルギフト需要においてもオリジナル商品開発の加速や、従来取り扱っていなかった商品カテゴリーやブランドの拡大などによる売上と収益の獲得を図るとともに、シャディのみならずラオックスの新品をいち早くECサイトへ展開し、販売情報を全国の販売店網への商品展開にも活用するなど、EC事業への更なる経営資源の集中や優先的な投資による成長の加速を図ってまいります。

④アセット事業においては、引き続き既存運営施設の効率化を図り、施設へのテナント誘致や集客力のあるコンテンツの導入を積極的に行うとともに、施設の活用方法を柔軟に検討しながら収益改善に努めてまいります。また、グループ遊休不動産の売却や転用を進め、より一層の収益改善に繋げてまいります。

⑤グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、当社グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、効率的な商品の供給や、物流網を活用することにより、人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善し、各事業において最大限の販売を行うことで確実に収益の改善を図ります。

上記施策の実行に加えまして、当社グループは、2021年12月期連結会計年度末において現金及び預金10,819百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,857	10,819
受取手形及び売掛金	16,579	15,341
たな卸資産	8,388	3,915
短期貸付金	3,500	—
その他	3,365	3,897
貸倒引当金	△312	△934
流動資産合計	44,377	33,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,579	10,665
減価償却累計額	△9,797	△7,552
建物及び構築物（純額）	3,782	3,112
機械装置及び運搬具	7,682	7,700
減価償却累計額	△6,810	△6,877
機械装置及び運搬具（純額）	871	823
工具、器具及び備品	2,390	2,094
減価償却累計額	△2,231	△1,899
工具、器具及び備品（純額）	159	195
土地	1,606	1,616
リース資産	683	774
減価償却累計額	△644	△518
リース資産（純額）	39	255
有形固定資産合計	6,459	6,003
無形固定資産		
ソフトウェア	2,077	1,327
その他	287	261
無形固定資産合計	2,365	1,588
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,352	2,366
長期貸付金	121	3,290
繰延税金資産	55	38
退職給付に係る資産	44	—
敷金及び保証金	4,206	3,133
投資不動産	3,064	—
減価償却累計額	△0	—
投資不動産（純額）	3,063	—
その他	1,185	1,116
貸倒引当金	△772	△3,885
投資その他の資産合計	10,257	6,059
固定資産合計	19,082	13,652
繰延資産		
株式交付費	62	29
繰延資産合計	62	29
資産合計	63,523	46,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	8,356
電子記録債務	2,218	1,937
短期借入金	5,837	2,032
未払金	2,818	3,265
未払法人税等	489	520
前受金	2,298	2,728
賞与引当金	69	175
ポイント引当金	102	90
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	40	34
転貸損失引当金	146	44
契約損失引当金	131	601
その他	4,822	2,180
流動負債合計	28,610	21,984
固定負債		
長期借入金	658	114
繰延税金負債	1,422	625
役員退職慰労引当金	45	48
関係会社整理損失引当金	53	62
転貸損失引当金	—	260
契約損失引当金	—	432
退職給付に係る負債	1,470	1,185
資産除去債務	1,514	806
その他	2,172	1,087
固定負債合計	7,337	4,621
負債合計	35,947	26,605
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,000	100
資本剰余金	19,303	42,499
利益剰余金	△13,547	△20,657
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	26,335	19,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△3
為替換算調整勘定	471	581
退職給付に係る調整累計額	11	△37
その他の包括利益累計額合計	477	540
新株予約権	16	5
非支配株主持分	744	47
純資産合計	27,575	20,115
負債純資産合計	63,523	46,720

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	82,988	68,149
売上原価	63,699	52,460
売上総利益	19,289	15,689
販売費及び一般管理費	22,648	18,535
営業損失(△)	△3,359	△2,846
営業外収益		
受取利息	219	177
持分法による投資利益	—	124
為替差益	4	531
その他	135	78
営業外収益合計	359	912
営業外費用		
支払利息	146	89
持分法による投資損失	150	—
株式交付費償却	32	32
地代家賃	61	48
その他	54	47
営業外費用合計	444	217
経常損失(△)	△3,444	△2,151
特別利益		
固定資産売却益	36	189
助成金収入	216	78
その他	110	59
特別利益合計	363	327
特別損失		
固定資産売却損	124	44
固定資産除却損	43	3
減損損失	939	157
構造改革損失	10,234	1,305
店舗休業損失	1,152	186
貸倒引当金繰入額	—	2,531
転貸損失引当金繰入額	—	304
契約損失引当金繰入額	131	995
その他	1,048	417
特別損失合計	13,675	5,947
税金等調整前当期純損失(△)	△16,756	△7,770
法人税、住民税及び事業税	118	106
法人税等調整額	△258	△727
法人税等合計	△139	△621
当期純損失(△)	△16,616	△7,149
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	25	△38
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,641	△7,110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△)	△16,616	△7,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	4
為替換算調整勘定	△51	97
退職給付に係る調整額	△3	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11
その他の包括利益合計	△8	63
包括利益	△16,624	△7,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,648	△7,047
非支配株主に係る包括利益	23	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,850	23,137	△4,590	△2,419	42,977
当期変動額					
減資	△3,850	3,850			—
欠損填補		△7,685	7,685		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,641		△16,641
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,850	△3,834	△8,956	△0	△16,641
当期末残高	23,000	19,303	△13,547	△2,419	26,335

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△46	519	12	484	18	740	44,221
当期変動額							
減資							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△16,641
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△47	△0	△7	△1	4	△4
当期変動額合計	41	△47	△0	△7	△1	4	△16,645
当期末残高	△5	471	11	477	16	744	27,575

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,000	19,303	△13,547	△2,419	26,335
当期変動額					
減資	△22,900	22,900			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,110		△7,110
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		296			296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△22,900	23,196	△7,110	△0	△6,814
当期末残高	100	42,499	△20,657	△2,419	19,521

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△5	471	11	477	16	744	27,575
当期変動額							
減資							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,110
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	109	△48	63	△11	△697	△646
当期変動額合計	2	109	△48	63	△11	△697	△7,460
当期末残高	△3	581	△37	540	5	47	20,115

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△16,756	△7,770
減価償却費	1,685	1,363
減損損失	939	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	3,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△400	△141
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	304
契約損失引当金の増減額(△は減少)	131	902
受取利息及び受取配当金	△226	△177
支払利息	146	89
持分法による投資損益(△は益)	150	△124
投資有価証券評価損益(△は益)	76	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	130	△141
助成金収入	△216	△78
構造改革損失	10,234	1,305
リース解約損	153	—
特別退職金	107	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,716	1,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,320	2,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,625	△1,866
未収入金の増減額(△は増加)	638	106
未払金の増減額(△は減少)	454	362
未払消費税等の増減額(△は減少)	608	26
その他	435	△102
小計	1,631	1,263
利息及び配当金の受取額	213	283
利息の支払額	△118	△104
助成金の受取額	216	78
リース解約損の支払額	△153	—
特別退職金の支払額	△107	—
構造改革損失の支払額	△232	△522
法人税等の支払額	△25	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424	928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800	△966
定期預金の払戻による収入	813	1,180
有形固定資産の取得による支出	△1,192	△716
有形固定資産の売却による収入	1,578	195
無形固定資産の取得による支出	△1,574	△52
投資不動産の取得による支出	△121	△477
投資不動産の売却による収入	—	2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,904
関係会社出資金の取得による支出	—	△85
事業譲渡による支出	—	△192
短期貸付けによる支出	△4,436	△44
短期貸付金の回収による収入	4,936	1,044
長期貸付けによる支出	△75	—
長期貸付金の回収による収入	—	372
敷金及び保証金の差入による支出	△288	△141
敷金及び保証金の回収による収入	1,267	843
資産除去債務の履行による支出	△121	△755
その他	93	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	1,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,005	△3,955
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,223	△12
リース債務の返済による支出	△183	△75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	△200
その他	△0	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,037	△4,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,584	△1,853
現金及び現金同等物の期首残高	13,684	12,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,100	10,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内リテール事業」「海外事業」「生活ファッション事業」「アセット事業」の4つのセグメントを報告セグメントとしています。

- ・国内リテール事業 国内店舗において食品やコスメを中心とした販売をリアル店舗とオンラインストアで展開する事業
- ・海外事業 日本の良質な商品を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネットなどを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、貿易・グローバルEC・中国進出支援等を展開する事業
- ・生活ファッション事業 ギフト関連商品の販売を複合的な販売チャネルを通じて展開する事業
- ・アセット事業 複合商業施設や飲食店の運営と管理、文化イベントの運営と管理、不動産売買及び仲介を展開する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	生活ファッ ション事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,429	20,498	48,429	7,631	82,988	—	82,988
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	104	—	175	39	319	△319	—
計	6,533	20,498	48,604	7,671	83,308	△319	82,988
セグメント利益 又は損失(△)	△1,505	268	318	△1,233	△2,151	△1,207	△3,359
セグメント資産	4,563	10,261	27,721	4,259	46,805	16,717	63,523
減価償却費	270	47	1,281	83	1,683	2	1,685
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	320	6	2,497	164	2,989	59	3,049

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,207百万円は、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,222百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,717百万円には、セグメント間取引消去等の△7,828百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,546百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	生活ファッショ ン事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,989	18,097	42,721	4,341	68,149	—	68,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	19	112	3	164	△164	—
計	3,017	18,117	42,833	4,344	68,313	△164	68,149
セグメント利益 又は損失(△)	△853	△581	670	△887	△1,652	△1,194	△2,846
セグメント資産	1,791	7,869	23,589	4,869	38,120	8,600	46,720
減価償却費	28	72	1,207	37	1,347	15	1,363
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	102	290	142	437	972	28	1,000

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,194百万円は、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,301百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,600百万円には、セグメント間取引消去等の△10,772百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,373百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額15百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は全て、全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症の影響等による事業環境の変化を受け、当社グループの根幹であるリテールビジネスの収益改善および専門性の追求による事業基盤の強化を進めており、より適切な経営情報の開示を図るとともに、社内における業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを「国内リテール事業」「海外事業」「生活ファッション事業」「アセット事業」へと変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	293円31銭	219円46銭
1株当たり当期純損失(△)	△182円04銭	△77円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,566	6,788
売掛金	3,225	2,964
たな卸資産	1,842	176
前渡金	172	175
前払費用	215	211
短期貸付金	3,500	—
未収入金	455	1,498
その他	669	1,254
貸倒引当金	△306	△291
流動資産合計	17,340	12,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	254	198
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	19
土地	134	388
有形固定資産合計	388	607
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	119	117
関係会社株式	3,846	4,497
関係会社出資金	2,574	2,608
長期貸付金	120	3,290
関係会社長期貸付金	3,502	2,577
破産更生債権等	1,558	2,007
長期未収入金	1,968	2,205
敷金及び保証金	3,365	2,329
投資不動産	3,065	—
その他	304	278
貸倒引当金	△5,271	△8,836
投資その他の資産合計	15,154	11,076
固定資産合計	15,543	11,684
繰延資産		
株式交付費	60	28
繰延資産合計	60	28
資産合計	32,944	24,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228	341
短期借入金	2,276	800
未払金	1,166	2,056
未払費用	945	597
未払法人税等	333	313
前受金	80	597
預り金	186	171
賞与引当金	42	45
ポイント引当金	13	4
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	40	34
転貸損失引当金	146	44
契約損失引当金	131	601
資産除去債務	—	194
その他	106	68
流動負債合計	5,713	5,885
固定負債		
繰延税金負債	199	1
退職給付引当金	434	416
役員退職慰労引当金	43	43
関係会社整理損失引当金	471	351
転貸損失引当金	—	260
契約損失引当金	—	432
資産除去債務	1,451	758
その他	1,101	1,302
固定負債合計	3,702	3,566
負債合計	9,415	9,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	100
資本剰余金		
資本準備金	19,289	19,289
その他資本剰余金	13	22,913
資本剰余金合計	19,303	42,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,363	△24,846
利益剰余金合計	△16,363	△24,846
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	23,519	15,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
評価・換算差額等合計	△7	△3
新株予約権	16	5
純資産合計	23,529	15,039
負債純資産合計	32,944	24,490

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,818	12,216
売上原価	14,452	10,661
売上総利益	3,365	1,555
販売費及び一般管理費	6,344	5,043
営業損失(△)	△2,978	△3,488
営業外収益		
受取利息	273	250
受取配当金	—	124
為替差益	56	318
貸倒引当金戻入額	—	96
その他	23	5
営業外収益合計	353	795
営業外費用		
支払利息	34	16
株式交付費償却	31	31
貸倒引当金繰入額	1,909	—
地代家賃	61	38
その他	22	19
営業外費用合計	2,059	106
経常損失(△)	△4,683	△2,799
特別利益		
固定資産売却益	4	274
関係会社整理損失引当金戻入額	—	79
その他	208	79
特別利益合計	213	433
特別損失		
減損損失	490	107
構造改革損失	8,051	1,305
店舗休業損失	927	163
貸倒引当金繰入額	—	2,531
転貸損失引当金繰入額	—	304
契約損失引当金繰入額	131	995
抱合せ株式消滅差損	—	500
関係会社株式評価損	1,243	—
関係会社整理損	306	—
その他	513	385
特別損失合計	11,666	6,293
税引前当期純損失(△)	△16,136	△8,659
法人税、住民税及び事業税	29	21
法人税等調整額	197	△198
法人税等合計	226	△176
当期純損失(△)	△16,363	△8,482

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	26,850	23,123	13	23,137	△7,685	△7,685	△2,419	39,883	
当期変動額									
減資	△3,850	△3,834	7,685	3,850				—	
欠損填補			△7,685	△7,685	7,685	7,685		—	
当期純損失(△)					△16,363	△16,363		△16,363	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△3,850	△3,834	—	△3,834	△8,678	△8,678	△0	△16,363	
当期末残高	23,000	19,289	13	19,303	△16,363	△16,363	△2,419	23,519	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△25	△25	18	39,876
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△16,363
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18	18	△1	16
当期変動額合計	18	18	△1	△16,347
当期末残高	△7	△7	16	23,529

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	23,000	19,289	13	19,303	△16,363	△16,363	△2,419	23,519	
当期変動額									
減資	△22,900		22,900	22,900				—	
当期純損失(△)					△8,482	△8,482		△8,482	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△22,900	—	22,900	22,900	△8,482	△8,482	△0	△8,482	
当期末残高	100	19,289	22,913	42,203	△24,846	△24,846	△2,419	15,036	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△7	△7	16	23,529
当期変動額				
減資				—
当期純損失(△)				△8,482
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	△11	△7
当期変動額合計	4	4	△11	△8,489
当期末残高	△3	△3	5	15,039